

# 重点目標一覧表

担当部局名 市民まちづくり推進部・上田地域自治C

【令和元年度重点目標】

【令和2年度重点目標】

| 重点目標 | 地域内分権の確立に向けた地域主体の自治の推進   |   | 重点目標  | 地域内分権の確立に向けた地域主体の自治の推進  |  |
|------|--|---|---|---|--|
|      | 具体的な重点取組項目（箇条書き）   | 達成状況・達成度  |   | 具体的な重点取組項目（箇条書き）  | 期限・数値目標等   |
| 1    | ①住民自治組織の設立促進と組織運営、活動への支援<br>・中央地域（中央4地区）での住民自治組織設立促進<br>・中央地域（神川地区）での住民自治組織設立促進<br>・設立された住民自治組織の活動への支援                               | ①9地域11組織の活動を支援<br>・中央まちづくり検討会を6回実施<br>・中央4地区連毎の説明会を6回実施<br>・神川まちづくり委員会設立（R1.6.16）<br>・正副会長による全体会議を1回実施<br>・全11組織への個別巡回を各1回実施（2月～3月）<br>②地域担当職員研修を2回実施、協働推進員研修を2回実施<br>③新たな交付金制度を確立し、令和2年度予算に計上<br>④第7期（H30・R1）地域協議会では、方向性を見出せなかったため、引き続き8期（R2・R3）において見直しを検討   | ①住民自治組織の設立促進と組織運営、活動への支援<br>・中央地域（中央4地区）での住民自治組織設立促進<br>・設立された住民自治組織の活動への支援                     | ①年度末まで<br><br>②年度末まで<br><br>③第8期委員任期中（令和3年度まで）  |  |
|      | ②地域担当職員、協働推進員の機能向上<br>地域担当職員、協働推進員が市民協働の場において円滑に機能するための研修等の実施  |   | ②地域担当職員、協働推進員の機能向上<br>地域担当職員、協働推進員が市民協働の場において円滑に機能するための研修等の実施                                   |   | ②地域担当職員、協働推進員の機能向上<br>地域担当職員、協働推進員が市民協働の場において円滑に機能するための研修等の実施  |
| 2    | ③新たな住民自治組織交付金の確立<br>住民自治組織への新たな交付金制度の確立  | ③新たな交付金制度を確立し、令和2年度予算に計上  | ③地域協議会の今後のあり方の検討<br>・第8期地域協議会にて検討   | ③第8期委員任期中（令和3年度まで）  |  |
|      | ④地域協議会のあり方について検討<br>住民自治組織との役割の明確化と関係例規の整備   |   | ④地域協議会の今後のあり方の検討<br>・第8期地域協議会にて検討   |   |  |
| 重点目標 | 参加と協働によるまちづくりの推進   |   | 重点目標  | 参加と協働によるまちづくりの推進  |  |
| 2    | ①自治基本条例の基本理念「参加と協働」の具体化<br>・基本理念を浸透・周知するための職員や市民への研修の実施及び協働推進員を通じた職員への周知と意識共有の向上<br>・自治基本条例の見直しに向けた検証（～H32）<br>・協働のまちづくり指針の見直し（～H31） | ①・職員研修会の実施（R2.1.9）<br>・職員を含めた地域協議会、自治会長を対象のまちづくり講演会を実施（R2.1.31）<br>・自治基本条例について前回（H27）の検証委員会の提言を参考にし、見直し方針を検討<br>・パブリックコメントを実施し、市民意見の結果を反映して指針を策定<br>②「地域防災」をテーマに講座を実施（延べ129人参加）<br>③・委員の選出区分の変更（自治会→地区連単位）や自治会長が出席する会議の削減について担当課と協議<br>・定期送達の月1回化に向けて、担当課や関係機関へのヒアリングを実施し、配布物を削減<br>・令和2年4月から定期送達を月1回とすることを自治会へ周知<br>④9月の第3回募集をもって新規募集終了、新たに「活力あるまちづくり支援金」を創設し、令和2年度予算に計上 | ①自治基本条例の基本理念「参加と協働」の具体化<br>・自治基本条例の見直し<br>・基本理念を浸透・周知するための職員や市民への研修の実施及び協働推進員を通じた職員への周知と意識共有の向上 | ①年度末まで<br><br>②年度末まで<br><br>③年度末まで<br><br>④年度末まで  |  |
|      | ②地域リーダーの育成<br>・住民自治組織の担い手育成を目的とした地域づくり人材育成講座の実施  |   | ②「地域防災」をテーマに講座を実施（延べ129人参加）   |   | ②まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成<br>・住民自治組織の担い手の発掘・育成を目的とした地域づくり人材育成講座の実施   |
| 3    | ③市から依頼する委員、事業の見直し<br>・自治会の負担軽減を図るため、協働推進員を通じて関係課と協議の実施<br>・定期送達の月1回への変更に向けて、自治連、関係課所との協議の実施  | ③・委員の選出区分の変更（自治会→地区連単位）や自治会長が出席する会議の削減について担当課と協議<br>・定期送達の月1回化に向けて、担当課や関係機関へのヒアリングを実施し、配布物を削減<br>・令和2年4月から定期送達を月1回とすることを自治会へ周知  | ③市から依頼する委員、事業の見直し<br>・自治会の負担軽減を図るため、協働推進員を通じて関係課と協議の実施  | ③年度末まで  |  |
|      | ④新たな補助制度の確立<br>・わがまち魅力アップ応援事業の新規募集終了<br>・地域振興のための新たな補助制度の確立  |   | ④9月の第3回募集をもって新規募集終了、新たに「活力あるまちづくり支援金」を創設し、令和2年度予算に計上  |   | ④住民主体のまちづくり活動への支援<br>・活力あるまちづくり支援金による支援（令和2年度新規事業）<br>・わがまち魅力アップ応援事業補助金による支援（継続事業のみ令和5年度まで）<br>・市民活動団体の住民自治組織への参画を支援 |
| 重点目標 | 移住・定住・交流によるまちづくりの推進  |   | 重点目標  | 移住・定住・交流によるまちづくりの推進   |  |
| 3    | ①移住・定住の推進<br>(1) 移住セミナーへの参加及び移住相談会の開催<br>(2) 移住体験ツアーの実施<br>(3) 空き家の利活用の推進  | ①移住・定住の推進<br>(1)12回参加・13回開催<br>(相談件数：148件、移住者数：67人)<br>(平成27年度からの移住者数：318人)<br>(2)4回実施（参加者：20組、47人）<br>(3)物件登録22件、利用者登録118件、計140件成約件数：17件<br>(平成27年度からの成約件数：95件)  | ①移住・定住の推進<br>(1) 移住セミナーへの参加及び移住相談会の開催   | ①移住・定住の推進（年度末まで）<br>(1) 24回以上参加開催<br>(2) 2回以上実施<br>(3) 空き家バンクの物件及び利用者登録100件以上<br>(4) 任期満了後の定住 |  |
|      | ②縁づくり及び市民交流の推進<br>(1) 結婚につながる縁づくりの推進<br>(2) 同世代、異世代、移住者等の交流促進  |   | ②縁づくり及び市民交流の推進<br>(1)結婚につながる縁づくりの推進<br>(2)同世代、異世代、移住者等の交流促進                                     |   | ②縁づくり及び市民交流の推進<br>(1) 結婚につながる縁づくりの推進<br>(2) 同世代、異世代、移住者等の交流促進  |
| 3    | ③ふるさと納税制度の推進<br>(1) 魅力ある返礼品等情報の発信  | ③ふるさと納税制度の推進<br>(1) 返礼品58品の増、累計406品に充実<br>新たに1つのポータルサイトを追加(10月)<br>新たにGコースを追加(12月)<br>災害支援の寄附受付(10月)<br>寄附総件数19,414件、寄附総額365,607,510円   | ③ふるさと納税制度の推進<br>(1) 魅力ある返礼品の開発と、きめ細かな情報の発信<br>(2) ふるさと寄附金業務代行の速やかな導入                            | ③ふるさと納税制度の推進（年度末まで）<br>(1) 返礼品30品の増<br>2社以上のポータルサイトを新規に追加<br>(2) 9月までに導入、スムーズな運用              |  |
|      |  |   |   |   |  |

# 重点目標一覧表

担当部局名 市民まちづくり推進部・上田地域自治C

【令和元年度重点目標】

【令和2年度重点目標】

| 重点目標             | 多文化共生のまちづくりの推進と外国籍市民の社会参加支援の促進   | 重点目標  | 多文化共生のまちづくりの推進と外国籍市民の社会参加支援の促進   |   |
|------------------|--|---|--|---|
| 具体的な重点取組項目（箇条書き） |  | 具体的な重点取組項目（箇条書き）  |  |   |
| 達成状況・達成度         |  | 期限・数値目標等  |  |   |
| 4                | <p>①「上田市多文化共生推進協会」を核とした多文化共生事業の推進</p> <p>②多文化共生のまちづくりの市民理解の浸透と自立支援の促進</p> <p>③日本語教室への支援と次世代(子ども)育成の充実</p> <p>④外国籍市民への情報提供と相談窓口の継続</p> <p>⑤外国人集住都市会議と連携した国等への要望の実施</p>  | <p>①総会1回、理事会2回の開催及びAMU10周年記念式典実施</p> <p>②フェスタ、講演会各1回、交流会2回、講座1回実施</p> <p>③小中学校へボランティア派遣、教育・進学ガイダンス開催</p> <p>県と協力して平日夜間に日本語教室を開講（全16回）</p> <p>④多言語広報紙を毎月発行し、小中学校や会社へ配布</p> <p>⑤座長都市として首長会議を運営実施</p>  | <p>①「上田市多文化共生推進協会」を核とした多文化共生事業の推進</p> <p>②多文化共生のまちづくりの市民理解の浸透と自立支援の促進</p> <p>③大人向け日本語教室への支援と、次世代(子ども)育成のための日本語教室の充実</p> <p>④外国籍市民への情報提供と相談窓口の継続</p> <p>⑤外国人集住都市会議と連携した国等への要望の実施</p>  | <p>①総会1回、理事会2回の開催及び他組織連携による事業活性化</p> <p>②フェスタ、講演会等各1回、交流会2回、講座2～3回程度実施</p> <p>③小中学校へボランティア派遣、教育・進学ガイダンス開催</p> <p>県との日本語教室開講と、教室継続に向けた企画立案</p> <p>④多言語広報紙を毎月発行し、小中学校や会社へ配布</p> <p>⑤ﾌﾞﾛｯｸ会議7回、全体会2回、首長会議1回（国へ年1回要望）会員都市協議</p> |
| 5                | <p>重点目標 地域の特性・特色を活かした取組や活動への支援</p> <p>①神科・豊殿の住民自治組織への支援、地域おこし協力隊、わがまち魅力アップ応援事業で地域振興を支援、神科・豊殿地域協議会、自治会連合会への支援（豊殿地域自治センター）</p> <p>②・住民自治組織の活動支援、地域おこし協力隊、わがまち魅力アップ応援事業等による地域活動への支援、地域協議会及び自治会連合会への支援・全照明のLED化による電力使用量の削減（塩田地域自治センター）</p> <p>③住民自治組織の活動が住民主体で円滑に行われるための支援、わがまち魅力アップ応援事業等による地域活動への支援、地区自治会連合会及び地域協議会への支援（川西地域自治センター）</p> | <p>①・神科まちづくり委員会、豊殿まちづくり協議会の会議開催などの活動を支援口</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊により棚田の保全活動を支援</li> <li>・わがまち魅力アップ応援事業では15事業を支援</li> <li>・8回の地域協議会を開催し円滑な運営を支援</li> <li>・自治会要望等の取りまとめ、会議等で連携を図る</li> </ul> <p>②・塩田まちづくり協議会の円滑な活動を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊の食による地域おこしを支援</li> <li>・わがまち魅力ｱｯﾌﾟ 応援事業では9事業を支援</li> <li>・地域協議会、自治会連合会の会議開催等を支援</li> <li>・LED化は大規模な施設改修時の実施となり、未実施</li> </ul> <p>③・川西まちづくり委員会の円滑な活動を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・わがまち魅力アップ応援事業では4事業を支援</li> <li>・地域おこし協力隊により地域の魅力を発信</li> <li>・地区自治会連合会の運営支援及び地域協議会の開催</li> </ul> | <p>重点目標 地域の特性・特色を活かした取組や活動への支援</p> <p>①神科・豊殿の住民自治組織の活動支援、地域おこし協力隊事業、わがまち魅力アップ応援事業により地域振興を支援、神科・豊殿地域協議会、自治会連合会への支援（豊殿地域自治センター）</p> <p>②住民自治組織の活動支援、地域おこし協力隊やわがまち魅力アップ応援事業による地域活動への支援、地域協議会及び自治会連合会への支援（塩田地域自治センター）</p> <p>③住民自治組織の円滑な事業運営の支援、地域おこし協力隊やわがまち魅力アップ応援事業による地域活動の支援、地区自治会連合会及び地域協議会への支援（川西地域自治センター）</p> | <p>①年度末まで</p> <p>②年度末まで</p> <p>③年度末まで</p>   |
| 6                | <p>重点目標 人権を尊重し男女が等しく参画する地域社会形成への意識の醸成</p> <p>①人権等に関する相談・支援体制の整備・充実</p> <p>②男女共同参画啓発事業の推進</p> <p>③平和啓発事業の実施、推進</p> <p>④市民プラザ<sup>o</sup>・ゆう事業の推進</p>  | <p>①人権相談 常設相談、特設相談の実施</p> <p>②市民フェスティバル1回、講演会3回、講座4回、女性団体研修会7回、男女共同参画推進事業者表彰実施</p> <p>③平和祈念事業の開催、原爆パネル展示（10ヵ所）</p> <p>④主催講座13講座・女性相談（週2回）と弁護士相談（月1.2回）開催</p>  | <p>重点目標 人権を尊重し男女が等しく参画する地域社会形成への意識の醸成</p> <p>①人権等に関する相談・支援体制の整備・充実</p> <p>②男女共同参画啓発事業の推進及び第4次男女共同参画計画策定のための市民意識調査の実施</p> <p>③平和啓発事業の更なる推進</p> <p>④市民プラザ<sup>o</sup>・ゆう事業の推進</p>  | <p>①人権相談 常設相談、特設相談の実施</p> <p>②市民フェスティバル1回、講演会・講座各2回以上、女性団体研修会1回、男女共同参画推進事業者表彰実施</p> <p>10月に市民意識調査の実施、3月に報告書作成</p> <p>③新規会場を含めたパネル展の実施、他部署等と連携した祈念事業の実施</p> <p>④主催講座13講座・女性相談（週2回）と弁護士相談（月1.2回）開催</p>                        |
| 7                | <p>重点目標 マイナンバーカードを活用したコンビニエンスストアでの証明書交付による利便性の向上</p> <p>①マイナンバーカード交付率の向上</p> <p>毎月1回は予約制による休日マイナンバーカード交付窓口の開催</p> <p>②大型商業施設や病院等にてマイナンバーカード取得推進キャンペーンを実施</p> <p>③タブレット端末を使用した実証実験とコンビニエンスストアにおける証明書取得の疑似体験の実施</p>  | <p>①交付率 目標12.2% → 3/1現在 13.0%</p> <p>休日交付窓口 年11回（3月は臨時窓口で対応）</p> <p>②大型商業施設 2回、公共施設 12回、企業等 4回</p> <p>③2週間 参加者34人</p>   | <p>重点目標 マイナンバーカードを活用したコンビニエンスストアでの証明書交付による利便性の向上</p> <p>①マイナンバーカード交付率の向上とコンビニエンスストアでの証明書比率の向上を図る。</p> <p>毎月1回は予約制による休日マイナンバーカード交付窓口の開催</p> <p>②大型商業施設等にてマイナンバーカード取得推進キャンペーンを実施</p> <p>③官公庁や企業への出張受付の実施</p>   | <p>①交付率 目標15.5%、コンビニエンスストアでの証明書比率 6.5%</p> <p>毎月1回：予約制による窓口申請・交付</p> <p>②6月、11月、2月</p> <p>③合同庁舎等</p>  |